

財政健全化の取り組み状況について

1 これまでの収支状況

財政健全化推進計画（計画期間：平成26～35年度）については、計画期間の3年を経過したところですが、これまでのところ、以下のとおり、主に市税等歳入の増加により、良好な収支状況を確保できています。10年間での収支均衡、計画期間終了時点での基金残高70億円の確保という計画の目標達成に向けて、引き続き、財政健全化の取り組みを推進していきます。（単位：億円）

年度	計画策定時見込み				実績				
	歳入	歳出	収支	基金残高	歳入①	歳出②	翌年度に繰り越すべき財源③	実質収支①-②-③	基金残高
H26	611	616	-5	74	624	617	1	6	75
H27	596	607	-11	63	636	615	5	16	78
H28	600	613	-13	50	642	629	3	10	86

【主な収支改善】 市民税収入、地方消費税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増

2 平成26～28年度の取り組み状況

項目		内容
の 市 取 り 組 み 内 部	業務委託のさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場への指定管理者制度の導入（H27年度～） 二見浄化センター管理運営業務の民間委託（H28年度～） 生涯学習センター及び男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入（H29年度～） 小学校給食調理業務の民間委託の拡大 (H27年度:15校→H28年度:16校→H29年度17校)
	人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> 正規職員数の削減（H26/4/1:1,955名→H29/4/1:1,925名） 給与制度の総合的見直し (H28/4～給料月額引き下げ 平均△1.4%等) 定期昇給の抑制措置 (H27/1半減。H29/1管理職停止、一般職半減) 地域手当の引き下げ (H26年度:8.5%→H27年度:8%→H28年度～:6%) 時間外勤務の削減 (H26年度 △約13,000時間、△約6%（前年度比）) (H27年度 △約15,000時間、△約7%（前年度比）) (H28年度 △約6,300時間、△約3%（前年度比）) 持ち家に係る住居手当の廃止（H27/4～） 退職手当の支給水準の段階的な引き下げ

項目		内容
の 取 組 み 市 役 所 内 部	債権管理の 適正化	各年度決算 現年度徴収率 H25年度 97.7%→H26年度 97.8%→H27年度 98.0% →H28年度 98.2%
	複数施設の電力 調達一括入札	電力調達一括入札による電力料金の削減 (H28～ 16施設一括入札 年間約1,000万円の効果)
	組織及び仕事の 進め方の見直し	・局・室・課制への移行 (H29年度～) ・文書収受、告示、事務引継ぎ等の手続きの簡素化 (H29年度～)
見 直 し 事 務 事 業 の	市に裁量のある 事業の見直し	市に裁量のある事業(ソフト事業)について、市が実施する必要性や金額の妥当性などの検証により見直し (詳細は資料3のとおり)
の 見 直 し 外 郭 団 体	土地開発公社の 解散	債務超過の状況が続き、将来的に市の財政を圧迫する懸念のあった土地開発公社について、将来に負担を先送りしないよう、H25年度限りで解散
有 効 活 用 公 有 財 産 の	公有地の売却	行政財産として使用しなくなった土地について、順次、売却 H26年度売却収入：38筆で約8億円 H27年度売却収入：44筆で約2億6,000万円 H28年度売却収入：41筆で約4億6,000万円
	公共施設配置適 正化の取り組み	・公共施設配置適正化基本計画の策定 (H27年3月) ・公共施設配置適正化実行計画の策定 (H29年3月) (資料4のとおり) ・高齢者大学校あかねが丘学園を生涯学習センターに移転 (生涯学習センターの休館日等を活用し複合化。H28年4月に全面的に移転完了) ・母子福祉施設であるさざなみ園に児童養護施設の機能を追加し民営化 (H28年4月に社会福祉法人へ施設譲渡。H29年4月から事業開始) ・生涯学習センター及び男女共同参画センターについて、指定管理者制度導入に併せて「複合型交流拠点ウィズあかし」として一体運営 (H29年4月～)